

令和3年5月7日提出

今治市議会臨時会（第3回）議案

今治市議会臨時会（第3回）議案目次

| 議案番号 | 件名 | ページ |
|------|-----------------------------|-----|
| 64 | 令和3年度 今治市一般会計補正予算（第3号） | 別冊 |
| 65 | 専決処分について | 1 |
| | ・ 今治市市税条例等の一部を改正する条例制定について | 3 |
| | ・ 令和2年度 今治市一般会計補正予算（第11号） | 37 |
| | ・ 令和2年度 今治市駐車場特別会計補正予算（第1号） | 53 |
| | ・ 令和3年度 今治市一般会計補正予算（第1号） | 61 |
| | ・ 令和3年度 今治市一般会計補正予算（第2号） | 77 |

専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により次のとおり専決処分したから、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年5月7日提出

今治市長 徳 永 繁 樹

記

- ・今治市市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ・令和2年度 今治市一般会計補正予算（第11号）
- ・令和2年度 今治市駐車場特別会計補正予算（第1号）
- ・令和3年度 今治市一般会計補正予算（第1号）
- ・令和3年度 今治市一般会計補正予算（第2号）

「参 照」

地方自治法（抜すい）

（長の専決処分）

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。

2 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

3 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

今治市市税条例等の一部を改正する条例制定について

標記条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

今治市長 徳永繁樹

「理由」

地方税法（昭和25年法律第226号）及び地方税法施行令（昭和25年政令第245号）の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

今治市市税条例等の一部を改正する条例

(今治市市税条例の一部改正)

第1条 今治市市税条例(平成17年今治市条例第61号)の一部を次のように改正する。

第24条第2項中「及び扶養親族」の次に「(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)」を加える。

第36条の3の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「及び第53条の9第3項」を加える。

第36条の3の3第1項中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第53条の8第1項第1号中「本条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改める。

第53条の9に次の2項を加える。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に経由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、省令で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第81条の4第1号及び第2号中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第5条第1項中「及び扶養親族」の次に「(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)」を加える。

附則第6条中「令和4年度」を「令和9年度」に改める。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第26項」を「附則第15条第23項」に改め、同条第4項中「附則第15条第27項第1号」を「附則第15条第24項第1号」に改め、同条第5項中「附則第15条第27項第2号」を「附則第15条第24項第2号」に改め、同条第6項中「附則第15条第27項

第3号」を「附則第15条第24項第3号」に改め、同条第7項中「附則第15条第28項第1号」を「附則第15条第25項第1号」に改め、同条第8項中「附則第15条第28項第2号」を「附則第15条第25項第2号」に改め、同条第9項中「附則第15条第30項第1号イ」を「附則第15条第27項第1号イ」に改め、同条第10項中「附則第15条第30項第1号ロ」を「附則第15条第27項第1号ロ」に改め、同条第11項中「附則第15条第30項第1号ハ」を「附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同条第12項中「附則第15条第30項第1号ニ」を「附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同条第13項中「附則第15条第30項第2号イ」を「附則第15条第27項第2号イ」に改め、同条第14項中「附則第15条第30項第2号ロ」を「附則第15条第27項第2号ロ」に改め、同条第15項中「附則第15条第30項第2号ハ」を「附則第15条第27項第2号ハ」に改め、同条第16項中「附則第15条第30項第3号イ」を「附則第15条第27項第3号イ」に改め、同条第17項中「附則第15条第30項第3号ロ」を「附則第15条第27項第3号ロ」に改め、同条第18項中「附則第15条第30項第3号ハ」を「附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同条第19項中「附則第15条第34項」を「附則第15項第30項」に改め、同条第20項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第21項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同条第22項を削り、同条第23項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第42項」に改め、同項を同条第22項とし、同項の次に次の1項を加える。

23 法附則第15条第46項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

附則第10条の4第2項中「令和元年度分及び令和2年度分」を「令和3年度分及び令和4年度分」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(平成30年7月豪雨に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第10条の5 法附則第16条の3第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)並びに当該納税義務者が令附則第12条の5第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係
- (2) 法附則第16条の3第1項に規定する被災住宅用地の上に平成30年度に係る賦課期日において存した家屋の所有者及び家屋番号
- (3) 当該年度に係る賦課期日において法附則第16条の3第1項(同条第2項において準用する場合及び同条第6項(同条第7項において準用する場合を含む。))の規定により読み

替えて適用される場合を含む。)の規定の適用を受けようとする土地を法第349条の3の2第1項に規定する家屋の敷地の用に供する土地として使用することができない理由

(4) その他市長が固定資産税の賦課徴収に関し必要と認める事項

2 法附則第16条の3第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る令和3年度分及び令和4年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3 法附則第16条の3第4項に規定する特定被災共用土地(以下この項において「特定被災共用土地」という。)に係る固定資産税額の按分の申出は、同項に規定する特定被災共用土地納税義務者(以下この項において「特定被災共用土地納税義務者」という。)の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 特定被災共用土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途

(3) 特定被災共用土地に係る法附則第16条の3第3項に規定する被災区分所有家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途

(4) 各特定被災共用土地納税義務者の住所及び氏名並びに当該各特定被災共用土地納税義務者の当該特定被災共用土地に係る持分の割合

(5) 法附則第16条の3第3項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

4 法附則第16条の3第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた特定仮換地等(以下この項において「特定仮換地等」という。)に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。

附則第11条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第12条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度

まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第13条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加える。

附則第15条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第15条の2第1項中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加え、「令和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第15条の2の2第2項中「同条第2項」の次に「又は第3項」を、「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第16条第1項中「第5項」を「第8項」に改め、同条第2項中「、当該軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車平成4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分

の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第22条第2項中「令和3年度」を「令和8年度」に改める。

附則第26条に次の1項を加える。

- 2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

（今治市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 今治市市税条例等の一部を改正する条例（令和2年今治市条例第22号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、今治市市税条例第48条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「第321条の8第60項」に、「同条第52項」を「同条第60項」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「第321条の8第69項」に改める。

第2条のうち、今治市市税条例第50条第4項の改正規定中「又は第31項」に」の次に「、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に」を加える。

第2条のうち、今治市市税条例第52条の改正規定中「第52条第4項」を「第52条第3項中「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項」に改める。

第2条のうち、今治市市税条例附則第3条の2第2項の改正規定の次に次のように加える。

附則第4条第1項中「及び第4項」及び「又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「又は法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中今治市市税条例附則第6条の改正規定 令和4年1月1日
- (2) 第1条中今治市市税条例第24条第2項及び第36条の3の3第1項の改正規定並びに同条例附則第5条第1項の改正規定並びに次条第3項の規定 令和6年1月1日
- (3) 附則第3条第4項及び第5項の規定 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第 号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日
- (4) 第1条中今治市市税条例附則第10条の2第23項を同条第22項とし、同項の次に1項を加える改正規定（第23項に係る部分に限る。） 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第 号）の施行の日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の今治市市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の2第4項の規定は、この条例の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った第1条の規定による改正前の今治市市税条例（次項において「旧条例」という。）第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

3 新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第15条第41項に規定する中小事業者

等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 3 地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する家屋及び構築物（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により家屋及び構築物を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する家屋及び構築物を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該家屋及び構築物を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

- 2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

「参 考」

第1条の規定による今治市市税条例改正条項新旧対照表

| 新 | 旧 |
|---|---|
| (個人の市民税の非課税の範囲) | (個人の市民税の非課税の範囲) |
| 第24条 略 | 第24条 略 |
| <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が28万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)</p> <p>の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に16万8,000円を加算した金額)以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)</p> | <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が28万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族</p> <hr/> <p>の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に16万8,000円を加算した金額)以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)</p> |
| 第36条の3の2 略 | 第36条の3の2 略 |
| 2～3 略 | 2～3 略 |
| <p>4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、省令で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって省令で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。)により</p> | <p>4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている</p> <hr/> <p>場合には、省令で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって省令で定めるものをいう。次条第4項</p> <hr/> <p>において同じ。)により</p> |

提供することができる。

5 略

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、扶養親族(年齢16歳未満の者に限る。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

2～3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、省令で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき

提供することができる。

5 略

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、扶養親族(控除対象扶養親族を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

2～3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、省令で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき

事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(特別徴収税額)

第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下この条、次条第2項及び第3項並びに第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合 その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 略

2 略

(退職所得申告書)

第53条の9 略

2 略

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、省令で定めるところ

事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(特別徴収税額)

第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下本条、次条第2項及び第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合 その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額

(2) 略

2 略

(退職所得申告書)

第53条の9 略

2 略

るにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

- 4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

(環境性能割の税率)

第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 略

附 則

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第5条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第33条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の同一年計配偶者及び扶養親族(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)の数に1を

(環境性能割の税率)

第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項_____において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項_____において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 略

附 則

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第5条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第33条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の同一年計配偶者及び扶養親族_____の数に1を

加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額（その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額）以下である者に対しては、第23条第1項の規定にかかわらず、所得割（分離課税に係る所得割を除く。）を課さない。

2～3 略

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の規定を適用することができる。

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第10条の2 略

2 略

3 法附則第15条第23項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

4 法附則第15条第24項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

5 法附則第15条第24項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額（その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額）以下である者に対しては、第23条第1項の規定にかかわらず、所得割（分離課税に係る所得割を除く。）を課さない。

2～3 略

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第6条 平成30年度から令和4年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の規定を適用することができる。

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第10条の2 略

2 略

3 法附則第15条第26項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

4 法附則第15条第27項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

5 法附則第15条第27項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

- 17 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
- 18 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
- 19 法附則第15条第30項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
- 20 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
- 21 法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

22 法附則第15条42項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

23 法附則第15条第46項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

24 略

(平成28年熊本地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)
第10条の4 略

2 法附則第16条の2第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る令和3年度分及び令和4年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3～4 略

(平成三十年七月豪雨に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申

17 法附則第15条第30項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

18 法附則第15条第30項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

19 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

20 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

21 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

22 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は0とする。

23 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

24 略

(平成28年熊本地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)
第10条の4 略

2 法附則第16条の2第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る令和元年度分及び令和2年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3～4 略

2 法附則第16条の3第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る令和3年度分及び令和4年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3 法附則第16条の3第4項に規定する特定被災共用土地(以下この項において「特定被災共用土地」という。)に係る固定資産税額の按分の申出は、同項に規定する特定被災共用土地納税義務者(以下この項において「特定被災共用土地納税義務者」という。)の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 特定被災共用土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途

(3) 特定被災共用土地に係る法附則第16条の3第3項に規定する被災区分所有家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途

(4) 各特定被災共用土地納税義務者の住所及び氏名並びに当該各特定被災共用土地納税義務者の当該特定被災共用土地に係る持分の割合

(5) 法附則第16条の3第3項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

4 法附則第16条の3第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた特定仮換地等（以下この項において「特定仮換地等」という。）に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。

（土地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）

第11条 略

（令和4年度又は令和5年度における土地の価格の特例）

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、令和4年度分又は令和5年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和

（土地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）

第11条 略

（令和元年度又は令和2年度における土地の価格の特例）

第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、令和元年度分又は令和2年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和

4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地であって、令和5年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定

元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地であって、令和2年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額_____（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定

資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分

__の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分

__の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産

資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分

__の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分

__の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産

税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この項において同じ。)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

表 略

(特別土地保有税の課税の特例)

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の特別土地保有税

(農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額_____)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額_____ を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

表 略

(特別土地保有税の課税の特例)

第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の特別土地保有税

については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和6年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3～5 略

（軽自動車税の環境性能割の非課税）

第15条の2 法第451条第1項第1号（同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用のものに限る。以下この条において同じ。）に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間（附則第15条の6第3項において「特定期間」という。）に行われたときに限

については、第137条第1号及び第140条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和3年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。

3～5 略

（軽自動車税の環境性能割の非課税）

第15条の2 法第451条第1項第1号（同条第4項_____において準用する場合を含む。）に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用のものに限る。以下この条において同じ。）に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間（附則第15条の6第3項において「特定期間」という。）に行われたときに限

り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

2 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2の2 略

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車^が法第446条第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3～4 略

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車^が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第8項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

2 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2の2 略

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車^が法第446条第1項(同条第2項_____において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項_____において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3～4 略

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車^が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第5項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については

_____、

当該軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この条 _____ において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については

_____、当該

ガソリン軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上の

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には

令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和

2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

表 略

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上の

(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2～3 略

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 略

2 法附則第56条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3～4 略

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第26条 略

2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2～3 略

(東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等)

第22条 略

2 法附則第56条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和3年度までの各年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3～4 略

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第26条 略

「参 考」

第2条の規定による今治市市税条例等の一部を改正する条例改正条項新旧対照表

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>第2条 今治市市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>第19条中「第321条の8第22項及び第23項の申告書に」を「第321条の8第34項及び第35項の申告書に」に、「においては」を「には」に改め、同条第4号中「によって」を「により」に改め、同条第5号中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同条第6号中「第321条の8第22項及び第23項」を「第321条の8第34項及び第35項」に改める。</p> <p>第20条中「及び第4項」を削る。</p> <p>第23条第3項中「規定する収益事業」の次に「(以下この項及び第31条第2項の表第1号において「収益事業」という。)」を加え、「第31条第2項の表第1号」を「同号」に、「第48条第10項から第12項まで」を「第48条第9項から第16項まで」に改める。</p> <p>第31条第2項の表第1号オ中「第292条第1項第4号の5」を「第292条第1項第4号の2」に改め、同条第3項中「、同項第2号の連結事業年度開始の日から6月の期間若しくは同項第3号の連結法人税額の課税標準の算定期間又は同項第4号」を「若しくは同項第2号の期間又は同項第3号」に改める。</p> <p>第48条第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第</p> | <p>第2条 今治市市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>第19条中「第321条の8第22項及び第23項の申告書に」を「第321条の8第34項及び第35項の申告書に」に、「においては」を「には」に改め、同条第4号中「によって」を「により」に改め、同条第5号中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同条第6号中「第321条の8第22項及び第23項」を「第321条の8第34項及び第35項」に改める。</p> <p>第20条中「及び第4項」を削る。</p> <p>第23条第3項中「規定する収益事業」の次に「(以下この項及び第31条第2項の表第1号において「収益事業」という。)」を加え、「第31条第2項の表第1号」を「同号」に、「第48条第10項から第12項まで」を「第48条第9項から第16項まで」に改める。</p> <p>第31条第2項の表第1号オ中「第292条第1項第4号の5」を「第292条第1項第4号の2」に改め、同条第3項中「、同項第2号の連結事業年度開始の日から6月の期間若しくは同項第3号の連結法人税額の課税標準の算定期間又は同項第4号」を「若しくは同項第2号の期間又は同項第3号」に改める。</p> <p>第48条第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第</p> |

10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の91第4項及び第10項」を「第66条の7第4項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「法第321条の8第60項」に、「同条第42項」を「同条第60項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を「第9項」に、「第75条の4第2

10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の91第4項及び第10項」を「第66条の7第4項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「法第321条の8第52項」に、「同条第42項」を「同条第52項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を「第9項」に、「第75条の4第2

項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第69項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第50条第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改める。

第52条第3項中「第48条の15の5第4項」を

項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第61項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第50条第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に

改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改める。

第52条第4項

「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項、第5項及び第6項を削る。

第94条第2項ただし書中「0.7グラム」を「1グラム」に、「0.7本」を「1本」に改める。

附則第3条の2第2項中「及び第4項」を削る。

第2条のうち、今治市市税条例附則第3条の2第2項の改正規定の次に次のように加える。

附則第4条第1項中「及び第4項」及び「又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「又は法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

、
第5項及び第6項を削る。

第94条第2項ただし書中「0.7グラム」を「1グラム」に、「0.7本」を「1本」に改める。

附則第3条の2第2項中「及び第4項」を削る。

令和2年度今治市一般会計補正予算（第11号）

令和2年度今治市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ9,388千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,460,187千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年3月31日 提出

今治市長 徳永繁樹

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入

| 款 | 項 |
|---------|-------|
| 20 繰越金 | 1 繰越金 |
| | |
| 歳 入 合 計 | |

(単位 千円)

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|------------|-------|------------|
| 2,549,868 | 9,388 | 2,559,256 |
| 2,549,868 | 9,388 | 2,559,256 |
| | | |
| 95,450,799 | 9,388 | 95,460,187 |

歳 出

| 款 | 項 |
|---------|---------|
| 2 総務費 | 1 総務管理費 |
| | |
| 歳 出 合 計 | |

(単位 千円)

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|------------|-------|------------|
| 22,998,644 | 9,388 | 23,008,032 |
| 21,657,949 | 9,388 | 21,667,337 |
| | | |
| 95,450,799 | 9,388 | 95,460,187 |

(歳出)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|------------|-------|------------|
| 2 総務費 | 22,998,644 | 9,388 | 23,008,032 |
| | | | |
| 歳出合計 | 95,450,799 | 9,388 | 95,460,187 |

一般会計 総括 (歳出)

2 歳 入

| 款 項 目 | 補 正 前 | 補 正 額 | 計 |
|----------|------------|-------|------------|
| 20 繰 越 金 | 2,549,868 | 9,388 | 2,559,256 |
| 1 繰 越 金 | 2,549,868 | 9,388 | 2,559,256 |
| 1 繰 越 金 | 2,549,868 | 9,388 | 2,559,256 |
| | | | |
| 歳 入 合 計 | 95,450,799 | 9,388 | 95,460,187 |

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 2,720 | 1,038,045 | 5,559,901 | 4,077,969 | 10,675,915 | 1,893,676 | 12,569,591 | |
| 補 正 前 | 2,720 | 1,038,045 | 5,559,901 | 4,068,581 | 10,666,527 | 1,893,676 | 12,560,203 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 9,388 | 9,388 | 0 | 9,388 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|---------|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|---------------|-----------|
| | | 補 正 後 | 164,736 | 647 | 73,899 | 133,651 | 15,118 | 382,627 |
| 補 正 前 | 164,736 | 647 | 73,899 | 133,651 | 15,118 | 382,627 | 640 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 内 訳 | 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 |
| | 補 正 後 | 8,672 | 186,242 | 1,305,553 | 738,340 | 590 | 983,934 | 83,320 |
| | 補 正 前 | 8,672 | 186,242 | 1,305,553 | 738,340 | 590 | 974,546 | 83,320 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,388 | 0 |

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 1,233 | - | 4,547,331 | 3,735,683 | 8,283,014 | 1,541,913 | 9,824,927 | |
| 補 正 前 | 1,233 | - | 4,547,331 | 3,726,295 | 8,273,626 | 1,541,913 | 9,815,539 | |
| 比 較 | 0 | - | 0 | 9,388 | 9,388 | 0 | 9,388 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|---------|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|---------------|-----------|
| | | 補 正 後 | 164,736 | 647 | 73,899 | 108,537 | 12,930 | 331,504 |
| 補 正 前 | 164,736 | 647 | 73,899 | 108,537 | 12,930 | 331,504 | 600 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 内 訳 | 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 |
| | 補 正 後 | 8,672 | 186,242 | 1,043,732 | 738,340 | 590 | 981,934 | 83,320 |
| | 補 正 前 | 8,672 | 186,242 | 1,043,732 | 738,340 | 590 | 972,546 | 83,320 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,388 | 0 |

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-----|-------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補正後 | 1,487 | 1,038,045 | 1,012,570 | 342,286 | 2,392,901 | 351,763 | 2,744,664 | |
| 補正前 | 1,487 | 1,038,045 | 1,012,570 | 342,286 | 2,392,901 | 351,763 | 2,744,664 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|---------------------|-----------|---------|---------|-----------------------|-------------|---------------|-----------|
| | | 補正後 | - | - | - | 25,114 | 2,188 | 51,123 |
| | 補正前 | - | - | - | 25,114 | 2,188 | 51,123 | 40 |
| | 比 較 | - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 | |
| | 補正後 | - | - | 261,821 | - | - | 2,000 | - |
| | 補正前 | - | - | 261,821 | - | - | 2,000 | - |
| | 比 較 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

| 区 分 | 増 減 額 | 増 減 事 由 別 内 訳 | 説 明 | 備 考 |
|---------|-------|---------------|-------|--------------------|
| 職 員 手 当 | 9,388 | 制度改正に伴う増減分 | - | |
| | | 昇給に伴う増加分 | - | |
| | | その他の増減分 | 9,388 | 職員退職に伴う増加分 退職手当 |

令和2年度今治市駐車場特別会計補正予算（第1号）

令和2年度今治市の駐車場特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額は、補正しない。

2 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年3月31日 提出

今治市長 徳永繁樹

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入

| 款 | 項 |
|------------|---------|
| 1 使用料及び手数料 | 1 使用料 |
| 3 繰入金 | 1 基金繰入金 |
| | |
| 歳 入 合 計 | |

2 歳 入

| 款 項 目 | 補 正 前 | 補 正 額 | 計 |
|----------------|-------|--------|-------|
| 1 使用料及び手数料 | 8,650 | △3,400 | 5,250 |
| 1 使用料 | 8,650 | △3,400 | 5,250 |
| 1 駐車場使用料 | 8,650 | △3,400 | 5,250 |
| 3 繰入金 | 2,915 | 3,400 | 6,315 |
| 1 基金繰入金 | 2,915 | 3,400 | 6,315 |
| 1 駐車場整備運営基金繰入金 | 2,915 | 3,400 | 6,315 |
| 歳入合計 | 0 | 0 | 0 |

令和3年度今治市一般会計補正予算（第1号）

令和3年度今治市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ143,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,313,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年4月5日

今治市長 徳永繁樹

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入

| 款 | 項 |
|----------|---------|
| 15 国庫支出金 | 2 国庫補助金 |
| | |
| 歳 入 合 計 | |

(単位 千円)

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------------|----------|--------------|
| 11, 115, 354 | 143, 700 | 11, 259, 054 |
| 2, 218, 246 | 143, 700 | 2, 361, 946 |
| | | |
| 74, 170, 000 | 143, 700 | 74, 313, 700 |

歳 出

| 款 | 項 |
|---------|-------------|
| 3 民 生 費 | 2 児 童 福 祉 費 |
| | |
| 歳 出 合 計 | |

(単位 千円)

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|------------|---------|------------|
| 28,059,058 | 143,700 | 28,202,758 |
| 9,722,405 | 143,700 | 9,866,105 |
| | | |
| 74,170,000 | 143,700 | 74,313,700 |

(歳出)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|------------|---------|------------|
| 3 民生費 | 28,059,058 | 143,700 | 28,202,758 |
| | | | |
| 歳出合計 | 74,170,000 | 143,700 | 74,313,700 |

3 歳 出

| 款 項 目 | 補 正 前 | 補 正 額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | |
|-----------|------------|---------|------------|--------------------------|------|
| | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 3 民 生 費 | 28,059,058 | 143,700 | 28,202,758 | 143,700 | 0 |
| 2 児童福祉費 | 9,722,405 | 143,700 | 9,866,105 | 143,700 | 0 |
| 1 児童福祉総務費 | 324,480 | 143,700 | 468,180 | 143,700 | 0 |
| | | | | (内訳) 国庫支出金 143,700 | |
| 歳 出 合 計 | 74,170,000 | 143,700 | 74,313,700 | 143,700 | 0 |

(単位 千円)

| 節 | | 説 明 | 目 の 説 明 | |
|-----------------|---------|--|------------------------------------|-----|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 3 職員手当等 | 500 | 時間外勤務手当 | 子育て世帯生活支援特別給 付金給付事業費 143,700 | |
| 10 需用費 | 500 | 消耗品費 | | |
| 11 役務費 | 500 | 通信運搬費 | | 250 |
| | | 手数料 | | 250 |
| 12 委託料 | 1,000 | 電子計算業務委託料 子育て世帯生活支援特別給付金システム委託 料 | | |
| 13 使用料及び 賃借料 | 200 | 複写機使用料 | | |
| 19 扶助費 | 141,000 | 子育て世帯生活支援特別給付金 | | |
| | | | | |

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 2,645 | 1,039,211 | 5,574,014 | 3,923,794 | 10,537,019 | 1,909,705 | 12,446,724 | |
| 補 正 前 | 2,645 | 1,039,211 | 5,574,014 | 3,923,294 | 10,536,519 | 1,909,705 | 12,446,224 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 500 | 500 | 0 | 500 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|-------|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|---------------|-----------|
| | 補 正 後 | 161,836 | 684 | 72,588 | 129,859 | 14,508 | 367,088 | 640 |
| | 補 正 前 | 161,836 | 684 | 72,588 | 129,859 | 14,508 | 366,588 | 640 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 500 | 0 |
| 内 訳 | 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 |
| | 補 正 後 | 10,551 | 175,624 | 1,312,689 | 746,479 | 590 | 846,343 | 84,315 |
| | 補 正 前 | 10,551 | 175,624 | 1,312,689 | 746,479 | 590 | 846,343 | 84,315 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 1,217 | - | 4,522,051 | 3,574,647 | 8,096,698 | 1,514,322 | 9,611,020 | |
| 補 正 前 | 1,217 | - | 4,522,051 | 3,574,147 | 8,096,198 | 1,514,322 | 9,610,520 | |
| 比 較 | 0 | - | 0 | 500 | 500 | 0 | 500 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|-------|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|---------------|-----------|
| | 補 正 後 | 161,836 | 684 | 72,588 | 106,237 | 12,057 | 319,500 | 600 |
| | 補 正 前 | 161,836 | 684 | 72,588 | 106,237 | 12,057 | 319,000 | 600 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 500 | 0 |
| 内 訳 | 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 |
| | 補 正 後 | 10,551 | 175,624 | 1,039,243 | 746,479 | 590 | 844,343 | 84,315 |
| | 補 正 前 | 10,551 | 175,624 | 1,039,243 | 746,479 | 590 | 844,343 | 84,315 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 職 員 手 当 | 計 | | | |
| 補 正 後 | 1,428 | 1,039,211 | 1,051,963 | 349,147 | 2,440,321 | 395,383 | 2,835,704 | |
| 補 正 前 | 1,428 | 1,039,211 | 1,051,963 | 349,147 | 2,440,321 | 395,383 | 2,835,704 | |
| 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 職 員 手 当 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 地 域 手 当 | 住 居 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 宿 日 直 手 当 |
|---------------|-------|---------------------|-----------|---------|---------|-----------------------|---------------|-----------|
| | | 補 正 後 | - | - | - | 23,622 | 2,451 | 47,588 |
| 補 正 前 | - | - | - | 23,622 | 2,451 | 47,588 | 40 | |
| 比 較 | - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 内 訳 | 区 分 | 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 | 退 職 手 当 | そ の 他 手 当 |
| | 補 正 後 | - | - | 273,446 | - | - | 2,000 | - |
| | 補 正 前 | - | - | 273,446 | - | - | 2,000 | - |
| | 比 較 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

| 区 分 | 増 減 額 | 増 減 事 由 | 別 内 訳 | 説 明 | 備 考 |
|---------|-------|---------------------|-------|--|------------|
| 職 員 手 当 | 500 | 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 | - | | |
| | | 昇 給 に 伴 う 増 加 分 | - | | |
| | | そ の 他 の 増 減 分 | 500 | 業 務 量 の 変 動 に 伴 う 増 減 分 時 間 外 勤 務 手 当 | 500 500 |

令和3年度今治市一般会計補正予算（第2号）

令和3年度今治市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ43,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,357,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記補正予算を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和3年4月15日

今治市長 徳永繁樹

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

| 款 | 項 |
|----------|---------|
| 15 国庫支出金 | 2 国庫補助金 |
| 20 繰越金 | 1 繰越金 |
| | |
| 歳入合計 | |

歳 出

| 款 | 項 |
|----------|---------|
| 3 民 生 費 | 1 社会福祉費 |
| 7 商 工 費 | 1 商 工 費 |
| 10 教 育 費 | 5 保健体育費 |
| | |
| 歳 出 合 計 | |

2 歳 入

| 款 項 目 | 補 正 前 | 補 正 額 | 計 |
|------------|------------|--------|------------|
| 15 国庫支出金 | 11,259,054 | 31,200 | 11,290,254 |
| 2 国庫補助金 | 2,361,946 | 31,200 | 2,393,146 |
| 2 民生費国庫補助金 | 357,896 | 31,200 | 389,096 |
| 20 繰 越 金 | 1,976,985 | 12,600 | 1,989,585 |
| 1 繰 越 金 | 1,976,985 | 12,600 | 1,989,585 |
| 1 繰 越 金 | 1,976,985 | 12,600 | 1,989,585 |
| 歳 入 合 計 | 74,313,700 | 43,800 | 74,357,500 |

一般会計 歳入 (国庫支出金・繰 越 金)

3 歳 出

| 款 項 目 | 補 正 前 | 補 正 額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | |
|-------------|------------|--------|------------|-------------------------|--------|
| | | | | 特定財源 | 一般財源 |
| 3 民 生 費 | 28,202,758 | 32,200 | 28,234,958 | 31,200 | 1,000 |
| 1 社会福祉費 | 15,268,492 | 32,200 | 15,300,692 | 31,200 | 1,000 |
| 2 障害者(児)福祉費 | 5,769,253 | 1,000 | 5,770,253 | 0 | 1,000 |
| 3 老人福祉費 | 6,456,653 | 31,200 | 6,487,853 | 31,200 | 0 |
| | | | | (内訳) 国庫支出金 31,200 | |
| 7 商 工 費 | 3,414,287 | 6,600 | 3,420,887 | 0 | 6,600 |
| 1 商 工 費 | 3,414,287 | 6,600 | 3,420,887 | 0 | 6,600 |
| 2 商工振興費 | 1,655,676 | 6,600 | 1,662,276 | 0 | 6,600 |
| 10 教 育 費 | 5,810,695 | 5,000 | 5,815,695 | 0 | 5,000 |
| 5 保健体育費 | 2,056,609 | 5,000 | 2,061,609 | 0 | 5,000 |
| 1 保健体育総務費 | 682,447 | 5,000 | 687,447 | 0 | 5,000 |
| 歳 出 合 計 | 74,313,700 | 43,800 | 74,357,500 | 31,200 | 12,600 |

一般会計 歳出 (民 生 費・商 工 費・教 育 費)

(単位 千円)

| 節 | | 説 明 | 目 の 説 明 |
|-------------------|--------|----------------------------------|--------------------|
| 区 分 | 金 額 | | |
| | | | |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 1,000 | 補助金 障がい福祉施設入所者PCR検査等支援事業 費 | 障害者福祉推進費 1,000 |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 31,200 | 補助金 高齢者施設入所者PCR検査等支援事業費 | 高齢者福祉事業費 31,200 |
| | | | |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 6,600 | 補助金 事業者PCR検査支援事業費 | 商工振興対策費 6,600 |
| | | | |
| | | | |
| 18 負担金補助 及び交付金 | 5,000 | 補助金 文化・スポーツ活動PCR検査支援事業費 | 社会体育費 5,000 |
| | | | |
| | | | |